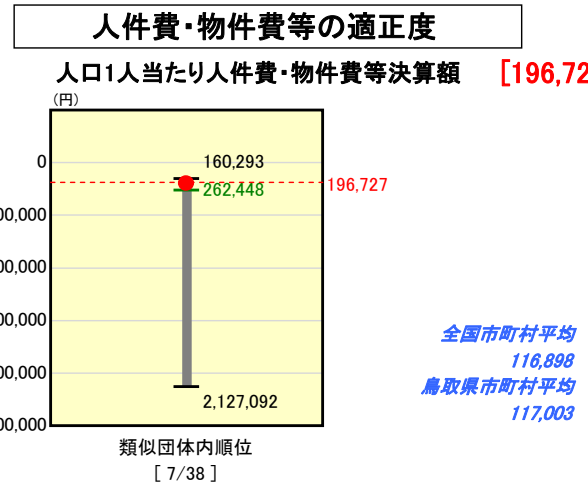
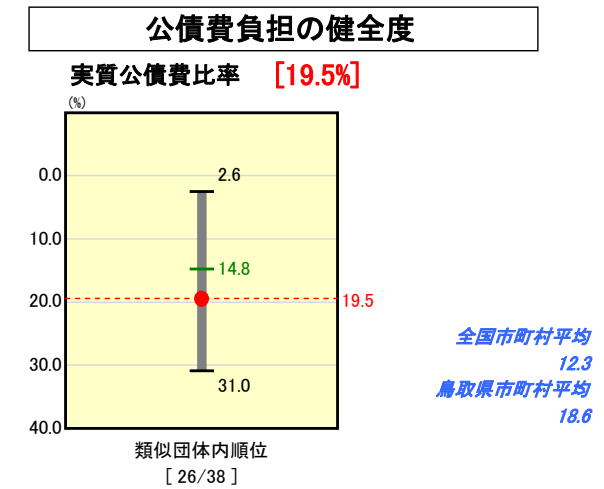
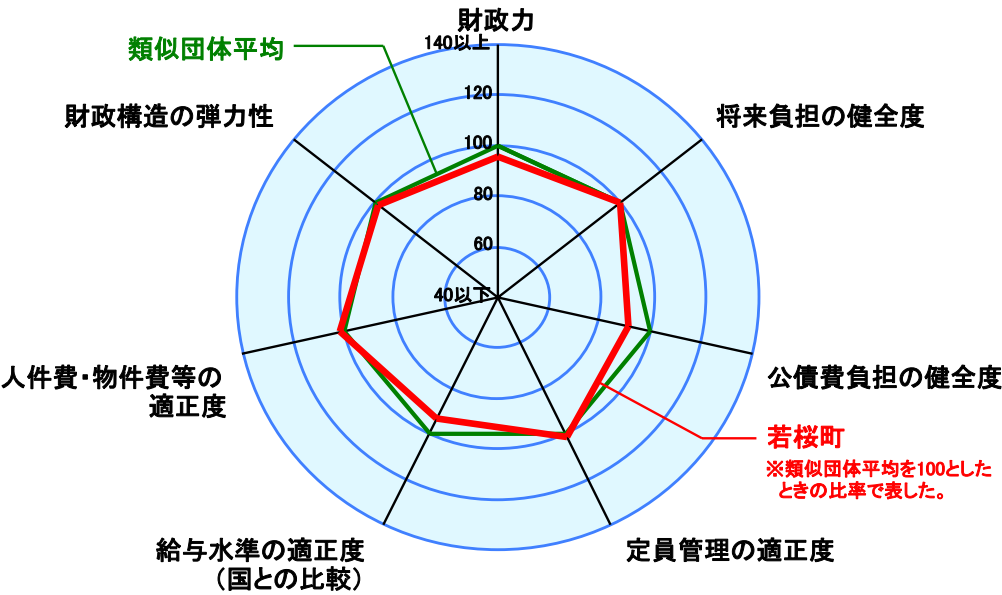
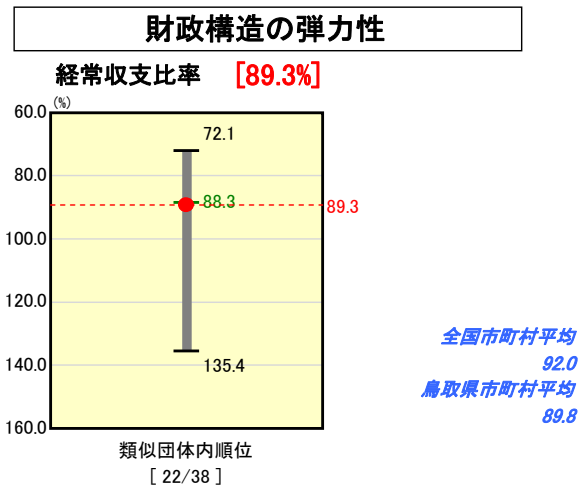
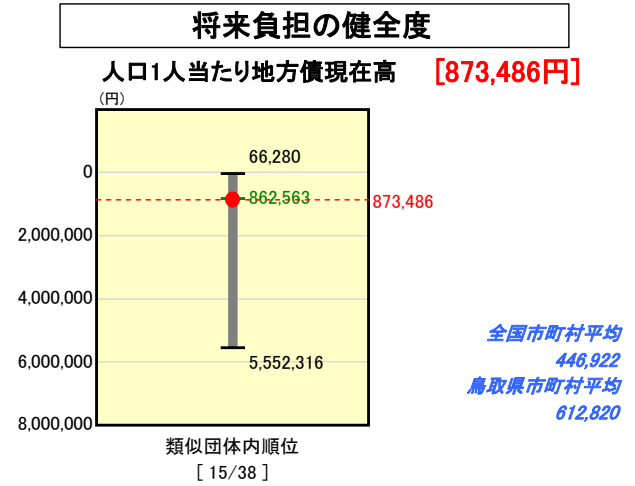
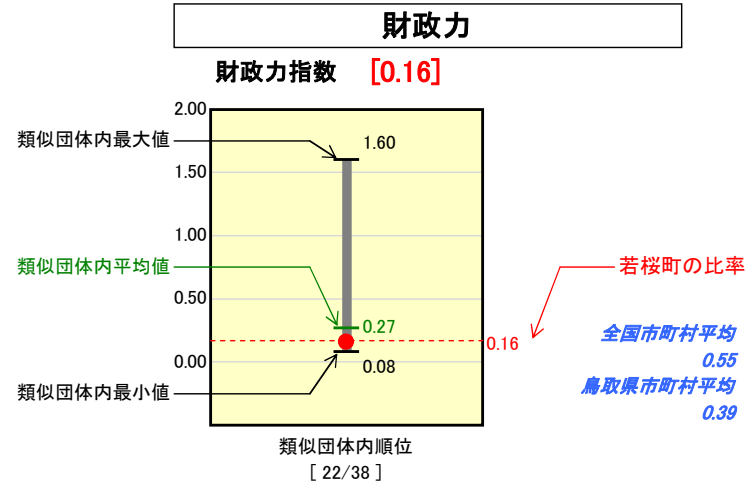


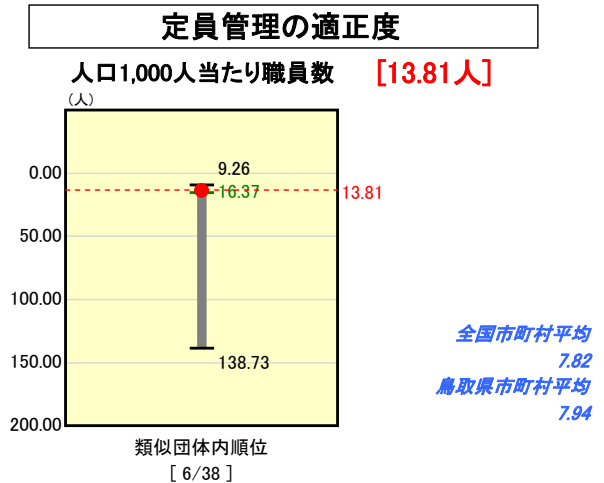
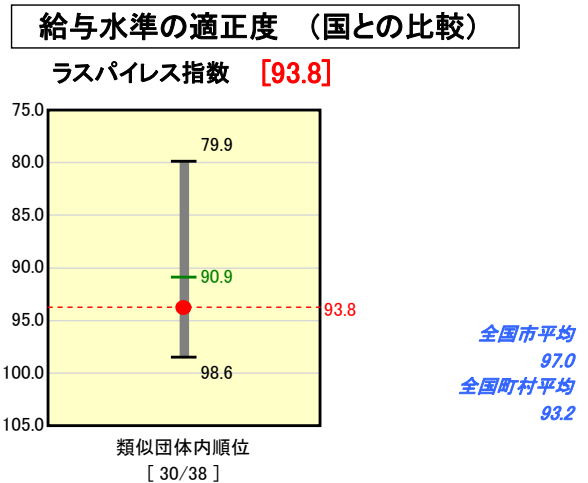
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鳥取県 若桜町

人口	4,344 人(H20.3.31現在)
面積	199.31 km ²
歳入総額	3,136,423 千円
歳出総額	2,966,825 千円
実質収支	157,890 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
前年度より0.01ポイント増加したが、人口減少や高い高齢化率(19年度末37.5%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。第2次若桜町自立促進計画に沿って歳出の徹底的な見直しや行政の効率化を引き続き進める一方、産業の育成も推進し財政基盤の強化を図る。
- 経常収支比率
前年度より0.2%上昇。人件費、公債費は減少しているが、企業会計への繰出基準額(交付税措置分)の増加が要因と思われる。企業会計の償還ピークは21~22年度だが、普通会計の公債費は減少しているため、今後は緩やかに減少する見込み。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費は2.8%減少したが、物件費は12.1%増加したため、前年度より7,303円増加した。今後も人口減少により、人口1人当たりの金額は増加または横ばいで推移するものと見込む。
- ラスパイルズ指数
前年度と同じ数値。平成17年度から若桜町自立促進計画に基づく職員の給与カット(5%)の実施しているが、類似団体の平均を上回っている。今後も給与の適正化に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高
地方債残高は、平成16年度末の51億円を最高に減少傾向にあり、人口1人当たり地方債現在高は前年度より59,446円減少した。平成20年度末には類似団体平均水準となる見込みで、新規発行債の抑制等に努め財政の健全化を図る。
- 実質公債費比率
公債費の減少に比例して実質公債費比率も減少し、前年度より0.8%減少した。今後は下水道などの企業会計への繰出金基準額が増加傾向にあるが、それを見込んで減少が続くものと推測する。
- 人口1,000人当たり職員数
若桜町自立促進計画に沿って退職者不補充(5年間)を実施し、前年に引き続き類似団体平均を下回っている。今後は行政サービスの質の維持と類似団体平均を上回らない水準で適切な定員管理に努める。